インボイス制度は、小規模農家をつぶす悪法

千葉県　兼業農家　中田　豊久

インボイス制度の撤回を

私は米と野菜づくりの兼業農家です。ＮＴＴを60歳定年で退職してから、夫婦二人で働いてもワーキングプア以下の農業収入です。生活はＮＴＴの年金で補っています。年間売上額は約２５０万円、そこからトラクターやコンバインの必要経費を差し引くと、年収は夫婦二人で数10万円程度です。耕作面積は約二ヘクタールです。農業者の全国平均と同じ広さですから、全国の農業者の収入も私と同じ程度と思われます。息子の仕事は激務で兼業は不可能です。私の身体の続く限り働きたいと思いますが、その後は夢にも描けません。年間売上額１０００万円以下の非課税小規模事業者に相当します。インボイス登録も申請していません。

ＪＡ長生（農協）から消費税について通達が届きました。内容は「税務署へのインボイス登録の申請をし、インボイス番号を教えてください。もしもインボイスの登録をしない場合でも、米代金支払いの際、農協が消費税分を差し引いた額を支払います」との同じ通達が３回

農機具倉庫にて、機械と筆者

も届きました。政府の事前説明とは違います。立場の強い事業者が勝手にはさせないと政府自民党は事前説明をしていましたが、私は勝手に課税事業者にされています。

表1 輸出大企業に対する還付金額上位20社の推算

標準税率10% 2021年度分 (単位:億円)

企業名	事業年度	売上高	輸出割合(%)	還付金額	所轄税務署
トヨタ自動車	2021年4月～2022年3月	12兆6,078	77.0(推定)	6,003	愛知・豊田
本田技研工業	同 上	3兆4,542	86.9(推定)	1,795	東京・麻布
日産自動車	同 上	2兆4,093	81.9(推定)	1,518	神奈川・神奈川
マツダ	同 上	2兆3,393	84.4	1,042	広島・海田
デンソー	同 上	3兆0,909	58.4(推定)	918	愛知・刈谷
村田製作所	同 上	1兆2,334	91.3(推定)	853	京都・右京
三菱自動車	同 上	1兆6,147	80.7(推定)	850	東京・芝
キヤノン	2021年1月～2021年12月	1兆5,087	76.4(推定)	559	東京・蒲田
豊田通商	2021年4月～2022年3月	1兆5,140	71.5(推定)	551	名古屋・中村
SUBARU	同 上	1兆4,999	82.6(推定)	537	東京・麻布
ヤマハ発動機	2021年1月～2021年12月	7,578	91.3(推定)	441	静岡・磐田
クボタ	同 上	1兆0,750	72.6(推定)	431	大阪・浪速
日本製鉄	2021年4月～2022年3月	4兆3,659	39.8(推定)	384	東京・麹町
スズキ	同 上	1兆6,907	50.5	321	静岡・浜松東
日立製作所	同 上	1兆6,234	55.8	286	東京・麹町
今治造船	2020年4月～2021年3月	3,712	95.0(推定)	236	愛媛・今治
ファナック	2021年4月～2022年3月	5,782	85.0(推定)	226	山梨・大月
シャープ	同 上	5,630	67.2(推定)	173	大阪・堺
ニコン	同 上	3,486	84.0(推定)	170	東京・芝
任天堂	同 上	1兆4,378	72.0 (推定)	144	京都・下京
合 計				1兆7,438	

この表は各社の最新の決算書などを参照し計算したもの。
各社の還付金額は、国税消費税と地方消費税を合わせたもの。

日本維新の会 元代表の橋下徹弁護士の主張は

橋下徹氏はTVレギュラー番組にも出演して現在も人気のある弁護士です。主張は「消費税は消費者が負担して預かった事業者が納め、福祉目的に使われる間接税。また、売上額1000万円以下の非課税事業者は益税が発生している」と、すべてデタラメの主張です。しかし残念なことに、多くの国民がそう思わされているのも実情です。

消費税は輸出企業への実質的な補助金制度

トヨタ自動車は価格の10%を消費者から消費税として受け取り、価格から仕入れを除いた人件費と儲けの10%を消費税として納めています。大企業や競争力のあ

る企業はここで益税が発生しています。そして、人件費は社員を派遣社員に切り替えると、その人件費は「仕入れ」に含まれますので、消費税額の計算には含まれません。大企業は派遣社員雇用で人件費の切り下げも、消費税減額もできる制度になっています。賃金が30年間上がらない「失われた30年」という言葉は、消費税導入時期と一致します。輸出した車の消費税分は消費税還元金として輸出企業のトヨタ自動車に戻されています。その還元金を国税庁は公表していませんが、税理士の試算ではトヨタ自動車だけでも５０００～６０００億円と言われています。還元金額は全国では何兆円にもなります。インボイス制度を導入して得られる新たな税額は２５００億円程度と言われていますので、弱い者イジメの何物でもありません。

その還元金を売上税や消費税のないアメリカは、実質的な補助金とみなし、日米通商交渉の場で日本からの自動車輸入の見返りとして、アメリカ産の米を年間数十万トンも日本に輸出しています。消費税導入以前の自民党は、「米は一粒たりとも輸入しない」と言っていたにもかかわらずに。

消費税は弱いものから税金を取り
大企業を潤す逆進性の悪税

今から３３年前、１９８９年７月の参院選で与野党逆転を果た

かつて土井たか子日本社会党委員長は消費税反対を訴え、選挙で大躍進「山が動いた」とまで言われました。

でも、その後の同じ日本社会党村山富市委員長（元首相）は消費税を３％から５％への増税を実施しました。その消費税増税に反対し、新社会党が結成された、と聞いています。

自民党の一部議員もインボイス反対を主張しています。撤回の闘いを共に足元からつくってゆきましょう。

（なかだ　とよひさ）